

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>流動資産</b>	<b>39,006</b>	<b>流動負債</b>	<b>29,663</b>
現金及び預金	5,860	支払手形	1,098
受取手形	38	買掛金	6,963
電子記録債権	215	短期借入金	3,888
売掛金	21,635	一年以上返済長期借入金	5,400
商品	1,141	一年以上償還社債	800
仕掛品	2,210	リース債務	578
貯蔵品	94	未払金	1,434
前払費用	2,217	未払法人税等	1,183
短期貸付金	4,563	未払消費税等	703
その他の金	1,335	未払費用	2,836
貸倒引当金	△ 305	前受金	1,573
		賞与引当金	2,356
		開発等損失引当金	480
		その他	363
<b>固定資産</b>	<b>82,548</b>	<b>固定負債</b>	<b>18,362</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>21,378</b>	長期借入金	10,240
建物	9,473	社債	1,310
機械及び装置	2,753	リース債務	1,574
リース資産	1,743	退職給付引当金	3,103
土地	6,511	役員退職慰労引当金	21
その他	895	その他	2,113
<b>無形固定資産</b>	<b>4,809</b>	<b>負債合計</b>	<b>48,026</b>
電話施設利用権	553	(純資産の部)	
ソフトウェア	4,050	<b>株主資本</b>	<b>71,309</b>
リース資産	171	資本金	20,830
その他	33	資本剰余金	27,913
<b>投資その他の資産</b>	<b>56,360</b>	資本準備金	18,871
投資有価証券	11,149	その他資本剰余金	9,041
関係会社株式	33,662	利益剰余金	22,566
長期貸付金	255	利益準備金	9
前払年金費用	4,871	その他利益剰余金	22,556
敷金・保証金	1,517	繰越利益剰余金	22,556
保険積立資産	1,113	<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,218</b>
破産・更生債権等	16	その他有価証券評価差額金	2,218
繰延税金資産	1,921		
その他の金	1,876	<b>純資産合計</b>	<b>73,527</b>
貸倒引当金	△ 24	<b>負債・純資産合計</b>	<b>121,554</b>
<b>資産合計</b>	<b>121,554</b>		

損益計算書  
〔 自 2018年4月1日  
至 2019年3月31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		115,198
売 上 原 価		97,290
売 上 総 利 益		17,907
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		9,818
営 業 利 益		8,088
営 業 外 収 益		1,053
受 取 利 息 及 び 配 当 金	669	
そ の 他	383	
営 業 外 費 用		511
支 払 利 息	132	
そ の 他	378	
経 常 利 益		8,630
特 別 利 益		639
固 定 資 産 売 却 益	0	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	639	
特 別 損 失		2,248
固 定 資 産 売 却 除 却 損	32	
減 損 損 失	153	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	260	
関 係 会 社 株 式 売 却 損	34	
退 職 給 付 制 度 移 行 損 失	683	
損 害 賠 償 金	863	
そ の 他	221	
税 引 前 当 期 純 利 益		7,022
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税		1,822
法 人 税 等 調 整 額		△2
当 期 純 利 益		5,202

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式 ———— 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの ———— 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ———— 移動平均法による原価法

なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額で取り込む方法によっております。

#### (2) たな卸資産の評価基準および評価方法

商品、仕掛品 ———— 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品 ———— 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (3) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く) ———— 定額法

無形固定資産(リース資産を除く) ———— 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

その他の無形固定資産については、定額法によっております。

リース資産 ———— 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ————— 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ————— 従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

開発等損失引当金 ————— 受注契約に基づく開発等のうち、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、その損失見込額を計上しております。

退職給付引当金 ————— 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(追加情報)

当社は、2018年10月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として683百万円計上しております。

役員退職慰労引当金 ————— 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

#### (5) 収益および費用の計上基準

受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準(進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

#### (6) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額	20,245百万円
(2)保証債務	770百万円
(3)関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	7,034百万円
長期金銭債権	1,196百万円
短期金銭債務	7,353百万円
長期金銭債務	13,089百万円

### (4)貸出コミットメントライン契約

当社は、親会社であるTIS株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、これに伴うTIS株式会社に対する貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次の通りであります。

貸出コミットメントラインの総額	10,000百万円
貸出実行残高	3,000百万円
差引貸出未実行残高	6,999百万円

また、当社グループにおいても、当社および子会社6社にキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、これに伴う貸出コミットメントラインの当事業年度末の貸出未実行残高は次のとおりであります。

貸出コミットメントラインの総額	5,000百万円
貸出実行残高	1,134百万円
差引貸出未実行残高	3,865百万円

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
売上高	8,015百万円
仕入高	23,806百万円
営業取引以外の取引高	2,733百万円

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度期末の株式数
普通株式	48,808 千株	—	—	48,808 千株

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

##### 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当金額	基準日	効力発生日
2018年6月22日 第67回定時株主総会	普通株式	1,616 百万円	33円11銭	2018年 3月31日	2018年 6月25日
2018年10月26日 第512回取締役会	普通株式	1,363 百万円	27円94銭	2018年 9月30日	2018年 11月30日

#### 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(単位：百万円)
賞与引当金	721
退職給付引当金	1,687
関係会社株式評価損	202
投資有価証券評価損	317
減価償却費超過額	396
減損損失	468
開発等損失引当金	147
その他	590
繰延税金資産小計	4,533
評価性引当額	△ 1,103
繰延税金資産合計	3,429
繰延税金負債	
退職給付信託設定に伴う計上額	△ 581
その他有価証券評価差額金	△ 892
その他	△ 34
繰延税金負債合計	△ 1,508
繰延税金資産の純額	1,921

#### 6. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、コンピュータおよび通信機器など情報処理設備の一部をリース契約により使用しております。

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	T I S ㈱	被所有 直接 100%	資金の貸付	資金の貸付 (注)	14,014	短期貸付金	3,000
				貸付金の回収 (注)	14,514		

(注) 当社はT I S株式会社とキャッシュ・マネジメント・システムに関する契約を締結しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

### (2) 子会社および関連会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	㈱インテックソリューションパワー	所有 直接 100%	要員派遣の受入 要員の出向 資金の借入 役員の兼任	資金の借入 (注3)	1,435	短期借入金	1,300
				借入金の返済 (注3)	1,100		
				借入金の返済 (注3)	400	長期借入金	1,200
子会社	㈱アイ・ユー・ケイ	所有 直接 100%	情報機器等の仕入 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	商品仕入	5,671	買掛金	1,267
				資金の借入 (注3)	1,250	短期借入金	541
				借入金の返済 (注3)	1,400		
子会社	㈱ネクスウェイ	所有 直接 100%	ネットワーク運用の受託 資金の借入 要員の出向 役員の兼任	資金の借入 (注3)	2,140	短期借入金	1,293
				借入金の返済 (注3)	1,670		
				資金の借入 (注3)	1,600	長期借入金	3,100
				借入金の返済 (注3)	1,600		
子会社	㈱高志インテック	所有 直接 100%	要員派遣の受入 情報機器等(リース物件)の仕入 情報機器等の賃借 資金の貸付 資金の貸付 要員の出向	情報機器等の賃借 (注4)	683	リース債務 (流動負債)	507
				資金の貸付 (注3)	4,367	短期貸付金	1,534
				貸付金の回収 (注3)	4,445		
				資金の貸付 (注3)	200	長期貸付金	200

子会社	(株)スカイインテック	所有 直接 100%	建物付帯設備工事の委託 不動産の賃借等 資金の借入 要員の出向	資金の借入 (注3)	421	短期借入金	614
				借入金の返済 (注3)	700		
				資金の借入 (注3)	2,600	長期借入金	7,300
				借入金の返済 (注3)	2,000		

(注1) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注2) 取引条件および取引条件の決定方針等  
価格その他の取引条件は、価格交渉の上、一般取引と同様に決定しております。

(注3) 当社グループ内においてもキャッシュ・マネジメント・システムを導入しており、金利については市場金利を勘案して決定しております。

(注4) 取引金額については、当事業年度に固定資産（リース資産）に計上した金額を記載しております。

## 8. 一株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	1,506円44銭
(2)1株当たり当期純利益	106円58銭